

第68回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

●連結計算書類の連結注記表

●計算書類の個別注記表

第68期（2025年8月1日～2026年7月31日）

株式会社 **山王**

上記事項につきましては、法令ならびに当社定款第13条の定めに基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面に記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 Sanno Philippines Manufacturing Corporation

連結範囲の変更 連結子会社であった株式会社明王化成については、2026年2月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称 Sanno Land Corporation

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Sanno Land Corporation

持分法適用の範囲から除いた理由

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のSanno Philippines Manufacturing Corporationの決算日は、5月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、6月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式）

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品 個別法

原材料 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～22年

② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における
見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を

（所有権移転外ファイナンス・

採用しております。

リース取引に係るリース資産）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

当社の退職一時金制度については、退職給付債務に係る負債及び退職給付費用の計算に、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり給付算定式基準を適用しております。

(ii) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については定額法により従業員の平均残存勤務期間の10年間にわたって、発生の日連結会計年度から費用処理をしております。

②収益及び費用の計上基準

コネクタ・スイッチ等の電子部品の精密プレス加工製品及び金型製作、貴金属表面処理加工製品の製造と販売を主な事業としております。これらの製品等の販売については、製品等が顧客に引き渡された時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね4ヶ月以内で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

5. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社は主に定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループでは中長期的視野に立った戦略的設備投資を想定していることを契機に、有形固定資産のこれまでの使用実態のデータに照らして、減価償却の方法を検討しました。

この結果、有形固定資産は長期安定的な稼働が見込まれること、今後の投資に対する効果が平均的に見込まれることから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実績をより適切に反映出来ると判断しました。

また、グループ全体で有形固定資産の減価償却方法を統一することで、当社グループにおける投資判断や業績管理により有用な情報を提供できると判断しました。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ153,735千円増加しております。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社の繰延税金資産	239,714千円（相殺前）
-----------	----------------

(2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で計上しております。

②主要な仮定

課税所得の見積りは、事業計画の基礎となる将来売上高及び将来営業損益に基づいて見積もっており、製品市場の需要予測を勘案した将来売上高や将来減算一時差異等の解消予定時期のスケジュールリングを主要な仮定としております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

製品市場の動向等により課税所得が発生する時期及び金額が当該見積りと異なった場合には、当連結会計年度の連結計算書類に計上した繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」（前連結会計年度518,722千円）については金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」（前連結会計年度102,267千円）及び「買掛金」（前連結会計年度298,990千円）については金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額はそれぞれ次のとおりであります。

受取手形	24,413千円
電子記録債権	215,705千円
売掛金	2,481,940千円

2. 担保資産及び担保付債務

- (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	209,597千円
土地	1,153,145千円
合計	1,362,742千円

- (2) 担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	800,000千円
-------	-----------

3. 有形固定資産の減価償却累計額 11,088,413千円

4. コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行等との間で、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越及びコミットメントラインの総額	5,040,000千円
借入実行残高	2,650,000千円
差引額	2,390,000千円

(連結損益計算書に関する注記)

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価

257,361千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	5,000,000	－	－	5,000,000

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株 当 たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2025年10月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	95,162	22	2025年7月31日	2025年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株 当 たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2026年10月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	190,885	45	2026年7月31日	2026年10月30日

3. 自己株式の種類及び株式総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	674,448	101,205	17,550	758,103

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、設備投資に係る資金調達等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、電子記録債務、買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
其他有価証券	366,462	366,462	－
資産計	366,462	366,462	－
長期借入金	773,202	768,325	△4,876
負債計	773,202	768,325	△4,876

(注) 1. 市場価格のない株式等

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	113,990
合計	113,990

これらについては、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	346,148	427,054	－	－
合計	346,148	427,054	－	－

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価进行分类しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	366,462	－	－	366,462

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	768,325	－	768,325

注：時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券 その他有価証券

上場株式については相場価格を用いて評価をしております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は元利合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	フィリピン	
一時点で移転される財	11,468,193	4,062,948	15,531,141
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	11,468,193	4,062,948	15,531,141
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	11,468,193	4,062,948	15,531,141

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記) 4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項「②収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための基礎となる情報

①契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため連結貸借対照表上の記載を省略しております。

また、過去の期間に充足 (又は部分的に充足) した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、予想契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	1,894.96円
2. 1 株当たり当期純利益	274.75円

算定上の基礎は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	1,181,636千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,181,636千円
普通株式の期中平均株式数	4,300,757株

(企業結合等に関する注記)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社明王化成を吸収合併することを決議し、2026年2月1日を効力発生日として、吸収合併を行いました。

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

企業の名称	株式会社山王
事業の内容	コネクタ、スイッチ等の電子部品の精密プレス金型製作及びプレス加工 貴金属表面処理加工、プラスチック成形金型製作及び成形加工

(消滅会社)

企業の名称	株式会社明王化成
事業の内容	プラスチック成形金型製作及び成形加工及び販売、電子部品の組立及び販売

(2) 企業結合日

2026年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社明王化成を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社山王

(5) その他の取引の概要に関する事項

株式会社明王化成は、金属部品と樹脂のインサート成形に強みを持ち、コネクタ部品、スイッチ部品、コンデンサ部品など幅広い技術を有しております。このため、本合併により株式会社明王化成を当社の一部門として統合し、経営資源を集約することで、業務の効率化、資源の適正な配置を図るとともに、プレス、めっき、インサート成形の一貫加工体制をより一層推進し、ビジネスの拡大を加速することでさらなる競争力の強化を図ります。

2 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用基準」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|-----------------|--|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法 |
| | (評価差額は全部純資産直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定) |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- | | |
|-------|-------|
| ① 製品 | 個別法 |
| ② 原材料 | 先入先出法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～38年
構築物	6年～50年
機械及び装置	2年～22年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、コネクタ・スイッチ等の電子部品の精密プレス加工製品及び金型製作、貴金属表面処理加工製品の製造と販売を主な事業としております。これらの製品等の販売については、製品等が顧客に引き渡された時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね4ヶ月以内に回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

5. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社は主に定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社グループでは中長期的視野に立った戦略的設備投資を想定していることを契機に、有形固定資産のこれまでの使用実態のデータに照らして、減価償却の方法を検討しました。

この結果、有形固定資産は長期安定的な稼働が見込まれること、今後の投資に対する効果が平均的に見込まれることから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実績をより適切に反映出来ると判断しました。

また、グループ全体で有形固定資産の減価償却方法を統一することで、当社グループにおける投資判断や業績管理により有用な情報を提供できると判断しました。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ153,735千円増加しております。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 239,714千円 (相殺前)

(2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で計上しております。

②主要な仮定

課税所得の見積りは、事業計画の基礎となる将来売上高及び将来営業損益に基づいて見積もっており、製品市場の需要予測を勘案した将来売上高や将来減算一時差異等の解消予定時期のスケジュールリングを主要な仮定としております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

製品市場の動向等により課税所得が発生する時期及び金額が当該見積りと異なった場合には、当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」(前事業年度508,012千円)については金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しております。

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」(前事業年度102,267千円)及び「買掛金」(前事業年度200,363千円)については金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	209,597千円
土地	1,153,145千円
合計	1,362,742千円

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	800,000千円
-------	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

7,983,548千円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	26,421千円
短期金銭債務	3,760千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高

売上高	122,136千円
-----	-----------

営業取引以外の取引高	287,992千円
------------	-----------

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	189,605千円
------	-----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首 株 式 数 (株)	当事業年度増加 株 式 数 (株)	当事業年度減少 株 式 数 (株)	当事業年度末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	674,448	101,205	17,550	758,103

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	469,117千円
減損損失	228,576千円
退職給付引当金	54,220千円
長期未払金	2,631千円
子会社株式	22,527千円
未払賞与	126,821千円
その他	61,847千円
小計	965,743千円
評価性引当額	△726,028千円
合計	239,714千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	55,311千円
合計	55,311千円

繰延税金資産純額	184,403千円
----------	-----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	30.31
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.62
住民税均等割	0.52
外国子会社受取配当等源泉税	1.44
評価性引当額の増減額	△18.40
税率変更による影響	△0.57
税額控除	△1.74
その他	△0.41
税効果会計適用後の法人税等負担額	7.39

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになった。

これに伴い、2026年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.31%から31.21%に変更し計算している。

この変更による影響は軽微である。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

種 類	会社等の名称	住 所	資 本 金 又 出 資	事業の 内 容	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Sanno Philippines Manufacturing Corporation	フィリピン 共 和 国 カ ビ テ 州	18,560千米 ドル	貴金屬表面 処理加工	(所有) 直 接 99.9	兼任 3名	技 術 支 援 等	技術指導料	118,775	-未収入金	11,512-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料

業務内容を勘案し、両者協議の上決定しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 「4. 収益及び費用の計上基準」に記載

のとおりであります。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,613.81円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 253.63円 |

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	1,090,803千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,090,803千円
普通株式の期中平均株式数	4,300,757株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。